

2019 春闘 大幅賃上げで生活改善を

6年余にわたる安倍政権のもと、「戦後最長の景気回復」といわれていますが、日銀の「異次元緩和」で輸出に有利な円安株高の恩恵を受けた大企業と一部富裕層を除き、多くの国民にとって景気回復の実感はほど遠く、所得格差はますます広がっています。

企業が貯めた利益を示す内部留保は2017年度に446兆4,844億円と6年連続で過去最高を更新し、アベノミクス前に比較すると約164兆円以上も増えました。世界的な景気回復で、経常利益は前年度比11.4%増の83兆5,543億円。8年連続の増益で、比較が可能な1960年度以降で最大。国内の設備投資額も同5.8%増の45兆4,475億円と、リーマン・ショック直前の2007年度の水準を上回り、01年度以降では過去最大となっています。設備投資は人手不足を補う生産の自動化のための投資等がわずかに増えましたが、その伸び率は小さく、企業が利益を貯め込む構図は続いています。

一方、収益に対する人件費の割合を示す労働分配率は43年ぶりの低水準となっています。正社員を減らし、賃金の低い非正規社員を増やしてきたことによるものですが、働く人すべての実質賃金の低下に歯止めがかかっていません。厚労省の不正操作が問題となった『毎月勤労統計』と『賃金構造基本統計調査』の修正結果でも、昨年1～11月分の賃金伸び率が一段と縮んでいることが明らかになりました。

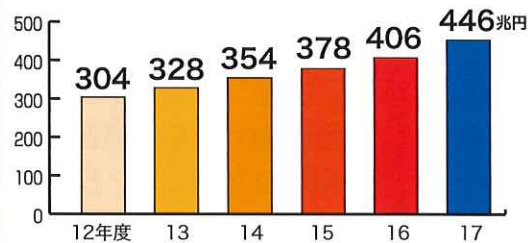
「すべての労働者の 立場に立った働き方」を

2018年6月に「働き方改革関連法」が成立し、いわゆる「同一労働同一賃金（職場における雇用形態間の不合理な処遇の差の是正）」部分は、2020年以降、段階的（大企業は2020年4月1日から、中小企業は2021年4月1日）に施行されることになりました。これに伴い、労働基準法が改正され、4月から付与日数が10日以上労働者について5日以上年休を取得することが企業に義務づけられます。しかし、いまやアルバイト・パート・派遣・契約社員などの非正規雇用労働者は働く人の約4割にあたる2,133万人となり、年収200万円に届かない「ワーキングプア」は1,132万人を数えています。「青天井」と呼ばれる

不払い残業や「1人分の賃金で2人が働く」雇用形態間の格差を放置せずに一刻も早く是正しなければなりません。「同一労働同一賃金」を名実ともに実現させることが喫緊の課題です。働く者の団結で底上げ・底支えの2019春闘を一緒にたたかきましょう。

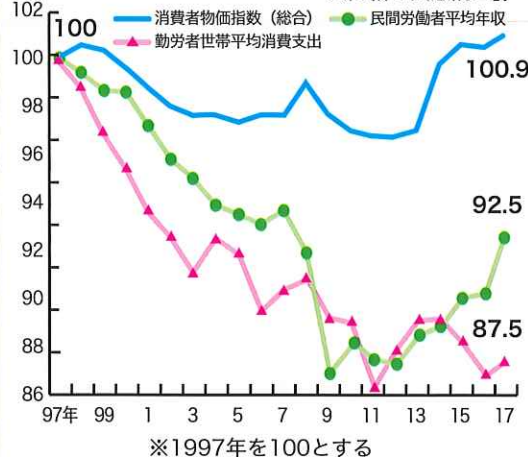
図表.1 企業の内部留保

（財務省『法人企業統計』金融・保険を除く全産業
全規模の利益剰余金）



図表.2 20年間の物価・賃金の変化

（総務省「消費者物価指数」「家計調査」・国税庁「民間給与実態調査」）



図表.3 性別・正規・非正規別年収格差 (17年)

（国税庁「民間給与実態調査」）



原発や基地をなくして 平和憲法を守ろう

東 日本大震災・東京電力福島第一原発事故から8年目の3月11日を迎えます。未だに5万人以上の福島県民が不自由な避難生活を強いられ、廃炉に向けて最も難関といわれている溶融燃料（デブリ）は、非常に高い放射線に阻まれて取り出しが進まず、収束作業の目途がまったく立っていません。現在国内で原発は、再稼働9基、設置変更許可6基、新規制基準審査中12基、未申請10基、廃炉決定・検討中23基となっていますが、安倍政権が成長戦略と位置づけた三菱重工のトルコ原発輸出は断念され、日立の英原発計画も凍結されるなど原発輸出計画はいずれも総崩れとなりました。いったん大事故が起きれば、平穏な暮らしが壊され、人々の健康と地球環境を危険にさらし、そのうえ、膨大なコスト増大や経済的損失となるのが原発です。「フクシマの現実」を教訓に、国内の原発はすべて再稼働を中止すべきです。

沖 縄では、安倍首相自らが「沖縄に寄り添う」とし、知事選において米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設計画反対の民意が示されたにもかかわらず、

昨年12月14日に名護市辺野古の新基地建設にむけた土砂投入が強行されました。安倍政権は工事に必要な行政手続きを無視するばかりでなく、大浦湾側の軟弱地盤や辺野古周辺の航空機の安全運航のために必要な建造物の高さ制限についても、都合の悪い事実を隠蔽することに終始しています。2月24日に行なわれた県民投票では新基地建設反対の民意があらためて示されました。基地がある限り、住民の命と暮らしは危険と隣り合わせです。いまこそすべての基地は撤去すべきです。

安 倍首相は通常国会の所信表明演説で「国会の憲法審査会場で各党の議論が深められることを期待する」と言明し、特に憲法9条の改定に意欲を示しています。しかし、各種世論調査では過半数の人が「安倍政権下での改憲に反対」と答えています。これまで日本は、戦争放棄を明記した憲法9条があったからこそ平和が守られてきました。日本ができる国際貢献・平和外交は、日米同盟による集団的自衛権の行使ではなく、憲法9条に規定された平和条項の具現化です。

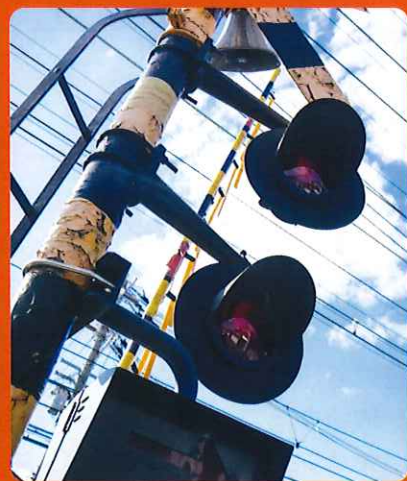
JRの安全・安定輸送に全力を上げます

2005年4月25日にJR西日本福知山線において107人が亡くなり、562人が重軽傷を負う脱線事故が発生、同年12月25日にはJR東日本羽越本線において5人が亡くなり、32人が重軽傷を負う脱線事故が相次いで発生しました。

この2つの悲惨な大事故から14年。安全を最優先し、事故の再発防止に努めることは鉄道事業者の責務です。にもかかわらず、2017年12月11日、JR西日本の新幹線「のぞみ34号」台車に破断寸前の亀裂が発見され、あわや大惨事になるところでした。また、昨年11月9日にはJR北海道・新札幌駅構内で信号機の支柱が根元から倒れ、線路をふさぐ事故が発生しました。

こうしたなか、JR各社では架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する停電トラブルが相次いで発生するなど輸送の安全が大きく脅かされています。私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安心して利用できるJRの安全・安定輸送の確立に全力をあげます。

2019年3月



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル TEL.03-5403-1640

<http://kokurohonbu.com> 国労本部 検索